

使えるプログラムだと思う」と答えたのも同じく93%と、里子との関係構築に非常に有効であるとの評価を得ている。

具体的な振り返りからは、「ロールプレイで子ども役を演じることで子どもの気持ちもわかるし、具体的な場面を想定することができた」「里親になったばかりで子どもとのかかわりもまだ深くないので、参考になった。子育ての経験がないので勉強になった」などの意見が多く寄せられ、ロールプレイを用いた実践のかつ具体的な取り組みが活かされていることが示された。

また、実践を2回にわけて3回目をフォローアップ研修と位置づけたが、それに対しては、「フォローアップ研修は他の方の話が聞けて興味深く勉強になった。」「人の経験を聞くこと、それに対しての講師のアドバイスが聞けてよかった。さらに生活に活かしたい。」「難しい子どもを預かっているので、よりフォローアップが必要だと思った。」などの声が多く、実践に加えて、実際の里子とのやり取りを経て、十分なフォローアップを行うことの意味が確認された。

一方で、「言われてみるとなるほどと思うが、これまで使ったことのないスキルだし、自分が我

慢強くできるかわからない。」「とても使える部分もあるが、子どもがちょっと大変。」など、コミュニケーションに焦点を当てることからくる恥ずかしさや抵抗、また、試し行動に示されるような里子が背景に抱える困難さなど、個別の状況にどこまで、心理教育として応えうるかといった課題も指摘できる。今後はこうした点を踏まえて、対象の状況により即した実践を検討していきたい。

なお、2013年度は、子どものケアに焦点をあてた心理教育の実践（とくに親向けの実践）について米国ケンタッキー州における研修会に参加し、今後の実践と研究に大いに活かす知見を得たこともあわせて記しておきたい。子ども・子育てを取り巻く様々な課題が山積するなかで、同時に大人にできること、すべきことがまだまだあること、それらはさりげない日常の中に実に多いことを改めて認識しつつ、今後も研究と実践を続けていきたいと考えている。

\*本研究は、白梅学園大学研究倫理委員会の承認を得て行われた。

## 小学校外国語(英語)活動における担任のあり方について

保育科 瀧口 優

はじめに

小学校の外国語(英語)活動が2011年にスタートして3月で3年目が終了する。それを機会に、全国の小学校へのアンケート調査を実施し、担当教員、ALT、そして英語活動支援員からの反応をもとに、それらの結果を立体的に分析しながら、小学校英語活動の成果と問題点、及び課題について整理する、ということを目指した。

アンケートの作成及び集計には、瀧口優の他に

町田淳子(子ども学部兼任講師)、瀧口真央(嘱託研究員)があたり、分析についても三人で行った。

全国の市と東京の特別区に合計804通の調査を送り、160校から回答を得ることができ、その結果については年報に投稿している。詳細については年報に譲るが、以下に特徴を述べておきたい。

1. 各学校回答から見えること(160校)

各学校の回答からみえることは、まず第一に学校によって、すなわち市区によって、外国人講師や英語活動支援員の配置、使用教材、教員への研修等、授業の内容や形態が様々であり、学習指導要領として提示されながら、行政の財政と姿勢によって左右されているということである。

第二として、しかしそのような状況の中で、各学校においては、学校長をはじめ英語活動担当者の努力で、多くの子どもたちが英語活動に関心を持てるようになってきているという姿がある。

第三として、一方では3年目をむかえて、現場の教員に疲れが見え、教員としての力量を懸念したり、子どもたちの対応が難しくなりつつあることが述べられている。できれば専科教員や外国人講師をしっかりと配置すべきという要求が強くなっていることが出されている。

## 2. 外国人講師の回答から見えること（80校）

学校の回答の半数であるが、全て英語で書かれている中で、何とか子どもたちに英語を楽しく学ばせようとしている姿があり、これからの英語活動を進める上で貴重な人材であるということが示される反面、小学校には英語を使える教員が少ないせいか、打ち合わせの時間も内容も不十分で、もっとしっかりとした体制を作ってほしいという願いが出されている。

授業の内容として、英語に興味を失っている子どもたちへの対応に苦慮している様子が出されており、英語だけでなく、日本語も使って分かりやすい授業を展開すべきであるという声も出されている。また外国語を身に着ける上で、書くことや文法の重要性を指摘する声もあり、日本の「聞く」「話す」に偏った入門期の指導について疑問も出されている。

## 3. 英語活動支援員の回答から見えること

（36校）

英語活動支援員（以下「支援員」）が配置されているのはおよそ4分の1の学校（地域）で、そ

の採用形態もばらばらであり、したがって授業への関わり方も地域によって違っている。しかし、支援員は英語に不慣れな担任の負担を軽減しようと努力しており、子どもたちとの友好な関係を作ってきていることが読み取れる。

一方、英語についての不安はないが、指導方法については悩みが多く、もっと積極的に研修をする場が必要であると感じている。

## 4. 調査のまとめを通して

指導要領では、英語活動は「担任もしくは英語活動担当教員（=専任）が行う」となっているが、現場では校長も含めて担任が行うことの大変さを認識しており、外国人講師の配置や専科教員の導入などが求められている。また、外国人講師を配置したとしても、英語でコミュニケーションをとりながら授業の準備を進めていくことは極めて難しいということも外国人講師の側からも出されており、英語活動を続けるなら専科教員を配置してほしいというのが今回の調査から見えてきたことである。

また指導方法については、いずれも手探り状態で、時間をかけた研修を行わなければならないという声も、担任や担当教師だけでなく、外国人講師や英語活動支援員からも出されており、早急な改善が望まれている。